

ハーマン・E・デイリー著、新田功・藏元忍・大森正之共訳『持続可能な発展の経済学』
みすず書房、2005年（原著は、Daly, Herman E., *Beyond growth: the economics of
sustainable development*, Boston: Beacon Press, 1996）書評

専修大学経済学部専任講師 泉留維

本書は、経済成長に偏重した伝統的な経済学の世界観に代わる概念、定常状態の経済を提示したエコロジー経済学者ハーマン・デイリーの経済思想をまとめた初の邦訳本である。

デイリーは、自らの経済学を構築する上で二人の偉大な学者の影響を強く受けた。一人は、ヴァンダービルト大学で師事した数理経済学者 N.ジョージesk=レーゲンである。本書は、彼のエントロピー論と経済社会の事象の関係性についての議論を色濃く反映している。熱力学第二法則であるエントロピー法則の社会科学への適用は、大ざっぱに述べると、すべての物質やエネルギーは、それがどんなに有用でも時間とともに不可逆的に劣化し、やがては廃熱と廃物になる。つまり、無限の物質やエネルギーの消費は不可能ということだ。

もう一人は、19世紀の古典派経済学者 J.S.ミルである。人口と物理的資本ストックの増加がゼロであるが技術と倫理は継続的に改善していくような「定常状態」に人間が進んで入ることにより、金儲けなどの金銭的自縛から開放され、より精神的、文化的に豊かになれるとしたミルの考えは、デイリーの「定常状態の経済」論へと引き継がれていく。

デイリーの経済学の特徴は、新古典派経済学に基づく環境経済学が基本的に資源の最適利用というミクロ的な議論をするのに対して、環境経済学では全く取り上げられないマクロ経済と環境問題の関係性を議論している点にある。この関係性について本書では大きく後述の3つの論点をあげているが、彼の一貫した主張は「地球の環境収容能力の範囲内に収まるような生活水準を目指すべきであり、人口増加と生産の増加によって、環境の持続可能な資源再生力、廃棄物吸収力を超えるべきではない。質的な改善を継続しながらも、物理的な成長は停止しなければならない」というものだ。

本書の第一部では、経済は成長することのない有限のエコシステムの下位システムにすぎず、その結果、マクロ経済にも最適規模があるということが取り上げられている。

私たちは、エコシステムから資源を採取し、最終的には廃物を出している。この依存関係を無視し、マクロ経済の規模を考えずに済むのは、一つには経済システムによる物質とエネルギーの利用がエコシステムのそれに比べて非常に小さい（K.ポールディングの言うところの「カウボーイ経済」）か、もう一つはエコシステムと経済システムを一体化して全体的に管理する（「宇宙船地球号の経済」）かのいずれかとなる。しかし、産業革命以前ならカウボーイ経済も成立したであろうがもはやそれはありえず、また人間は地球全体の管理を行える能力など全くない。結局、マクロ経済における最適規模について議論し、制約を課さなければならない。

それではマクロ経済の最適規模をどのようにして見いだすのか。第三部では、経済政策

の最重要指標として信頼されてきた GNP（国民総生産）という単一の勘定に頼るのではなく、最適規模を把握するための新しい国民経済計算のあり方を提起している。第二部で主張しているように自然資本（化石燃料や立木など）と人工資本（道路や電化製品など）を代替関係ではなく補完関係であると認識した上で、自然資本の消費を「所得（生産）」として計算するのをやめる。そして、少なくとも自然資本の減耗償却や汚染等による環境サービス喪失の価値を測定した費用勘定を別途立てるべきだとしている。

第五部では国際貿易問題を取り上げている。今日の自由貿易体制の著しい進捗と環境破壊の促進という関係性は、財の輸送に伴う資源消費の増加などという点もあるが、デイリーはより根本的な問題として自由貿易の理論的根拠となっている D.リカードの比較生産費説に焦点を当て、その不当性を論じている。

比較生産費説に基づく貿易とは、比較優位に立った財を各国が生産することで、互恵的な結果をもたらすというものだが、それは国際間の資本移動の不在という限定条件下においてのみであるとリカード自身が述べている。今日の世界の現実を見ると、資本の国際間の移動は極めて活発である。このような状況下では絶対優位の国に投資が集中し、富の分配に大きな歪みをつくり出す。また、自由貿易の熾烈化は財の価格低下を促すが、その低下分を環境基準の引き下げや環境配慮の低い国での生産で補うという費用の外部化をもたらしてしまう。

したがって、比較生産費説に基づく自由貿易擁護論には十分な警戒が必要であり、デイリーは国際貿易自体を否定はしないが、資本を再度各国の支配下に置き、各国が自給自足を高めていくことを提案している。

日本は、2005 年より人口の自然減が始まった。積極的に移民を受け入れないのなら、2050 年には 1 億人まで減るとも推計されている。この人口減少は、社会保障費の高騰などをもたらす悲観的な観測が先に立っているが、戦後、経済成長を最重要視してきた日本社会を抜本的に見直す良い機会でもある。人口をはじめとしてすべて右肩上がりの仮定を前提としない経済社会のあり方を考える上で、「成長マニア」を徹底的に批判し対抗軸を提示してきたデイリーの本書は様々な示唆を与えてくれるはずだ。

2006 年 1 月 12 日脱稿